

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 義一郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 水野 恩恵
【縦覧に供する場所】	株式会社ムロコーポレーション名古屋支店 （愛知県安城市桜町12番28号） 株式会社ムロコーポレーション大阪支店 （大阪市淀川区三国本町二丁目12番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,519,655	10,972,857	3,380,160	3,747,385	12,016,722
経常損益(は損失)(千円)	64,322	843,263	195,165	321,286	299,604
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	58,853	513,836	107,893	189,356	161,667
純資産額(千円)	-	-	7,247,427	7,874,695	7,518,257
総資産額(千円)	-	-	14,703,805	14,816,405	14,475,522
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,171.51	1,272.92	1,215.28
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	9.39	83.05	17.33	30.60	25.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.3	53.1	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,412,010	1,989,603	-	-	1,747,742
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,429	263,448	-	-	340,319
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	363,532	1,092,241	-	-	11,865
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,416,094	3,852,615	3,276,864
従業員数(人)	-	-	670	693	674

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	693 (133)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	436 (238)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、社外への出向者、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
車輜関連部品事業(千円)	3,376,007	-
報告セグメント計(千円)	3,376,007	-
その他(千円)	106,201	-
合計(千円)	3,482,208	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短く、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での情報並びに過去の販売実績を参考とした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
車輜関連部品事業(千円)	3,588,481	-
報告セグメント計(千円)	3,588,481	-
その他(千円)	158,904	-
合計(千円)	3,747,385	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	400,097	11.8	382,018	10.2
トヨタ自動車株式会社	381,173	11.3	352,447	9.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国やインドの拡大を中心にアジア諸国は引き続き回復基調が見込まれ、欧米においても、緩やかに回復致しましたが、一部の欧州諸国における金融不安などの信用収縮や高い失業率が継続しており先進国経済停滞の懸念リスクとなっております。国内経済においてはアジア地域向け輸出が堅調に推移し、収益構造改善策の効果により企業業績も回復がみられるものの、為替相場の急速な円高の進行、原材料価格の上昇基調、景気刺激策終了後の反動、雇用回復の遅れなど景気の持ち直しの動きから足踏み状態へと変化しており、経済全体としては、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第3四半期連結会計期間の状況は、国内販売台数は、9月末でエコカー補助金が終了し、その反動から915千台（前年同期比、24.0%減）、輸出台数はアジア向けが堅調に推移し1,317千台（前年同期比12.4%増）、国内生産台数は2,301千台（前年同期比6.8%減）となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は3,747百万円（前年同期比10.9%増）となりました。エコカー補助金終了の反動により、国内乗用車の販売は減少したものの、トラックや建設機械、産業機器関係が期初より引き続き堅調に推移し、海外輸出の自動車や部品メーカー向けの売上が堅調に推移しました結果、売上増を達成することができました。また、サプライチェーン・マネージメントを中心とした、工程改善等の改善活動を引き続き推進してまいりました結果、営業利益は354百万円（前年同期比89.0%増）、円高による利益押下げ要因があったものの経常利益は321百万円（前年同期比64.6%増）、四半期純利益は189百万円（前年同期比75.5%増）となり、前年同期に対して大幅に増加いたしました。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。詳細は、「注記事項」（セグメント情報等）「セグメント情報」1、「報告セグメントの概要」をご確認ください。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

車輜関連部品

当第3四半期連結会計期間におきましては、エコカー補助金終了の反動による減少はあったものの、トラック、建設機械、産業機器と輸出向け部品の売上が堅調に推移して、当事業の売上高は、3,588百万円となりました。

その他

当第3四半期連結会計期間におきましては、期初からの住宅市場の緩やかな回復基調から気候の影響などにより主要販売製品の連続ねじ締め機等のその他の売上高は若干停滞し、158百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、561百万円増加し3,852百万円（第2四半期連結会計期間末比17.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は995百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。これは売上債権の増加額160百万円、賞与引当金の減少額151百万円などの資金の流出があったものの、仕入債務の増加額478百万円、未払金の増加額131百万円や税金等調整前四半期純利益309百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、流出した資金は211百万円（前年同四半期比126.2%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出176百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、流出した資金は202百万円（前年同四半期は15百万円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出193百万円などがあったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,186,000	61,860	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,860	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は359,884株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	504	505	575	589	600	571	530	540	660
最低（円）	429	453	460	503	501	515	506	499	508

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,010,542	3,405,019
受取手形及び売掛金	3,612,769	3,260,001
製品	412,510	475,296
仕掛品	212,257	199,896
原材料及び貯蔵品	271,756	295,146
繰延税金資産	106,051	164,653
その他	112,119	138,763
貸倒引当金	7,908	9,215
流動資産合計	8,730,096	7,929,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,839,932	4,854,258
減価償却累計額	3,132,113	3,048,417
建物及び構築物(純額)	1,707,818	1,805,840
機械装置及び運搬具	8,475,119	8,514,581
減価償却累計額	7,054,687	6,805,463
機械装置及び運搬具(純額)	1,420,431	1,709,117
土地	1,406,657	1,418,759
建設仮勘定	113,621	14,242
その他	4,300,473	4,207,231
減価償却累計額	4,047,187	3,910,259
その他(純額)	253,285	296,971
有形固定資産合計	4,901,814	5,244,931
無形固定資産	127,118	143,159
投資その他の資産		
投資有価証券	478,455	519,847
繰延税金資産	298,132	348,446
その他	303,798	312,630
貸倒引当金	23,010	23,054
投資その他の資産合計	1,057,375	1,157,869
固定資産合計	6,086,308	6,545,960
資産合計	14,816,405	14,475,522

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592,520	2,051,852
短期借入金	713,084	1,313,056
未払金	637,308	476,082
未払法人税等	244,889	28,157
賞与引当金	155,039	171,900
役員賞与引当金	23,097	22,500
その他	371,177	281,995
流動負債合計	4,737,116	4,345,544
固定負債		
長期借入金	1,462,714	1,845,557
退職給付引当金	402,713	434,993
役員退職慰労引当金	290,286	278,931
その他	48,878	52,237
固定負債合計	2,204,593	2,611,719
負債合計	6,941,709	6,957,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	6,243,357	5,791,385
自己株式	182,442	182,406
株主資本合計	8,060,301	7,608,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,186	76,534
為替換算調整勘定	257,793	166,641
評価・換算差額等合計	185,606	90,107
純資産合計	7,874,695	7,518,257
負債純資産合計	14,816,405	14,475,522

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,519,655	10,972,857
売上原価	7,210,869	8,596,501
売上総利益	1,308,785	2,376,355
販売費及び一般管理費		
運搬費	257,691	304,192
役員退職慰労引当金繰入額	16,949	22,152
給料及び賞与	349,777	376,827
賞与引当金繰入額	15,818	26,200
役員賞与引当金繰入額	21,375	29,097
退職給付引当金繰入額	15,056	14,845
減価償却費	32,613	24,610
貸倒引当金繰入額	98	-
その他	586,660	607,436
販売費及び一般管理費合計	1,296,040	1,405,363
営業利益	12,745	970,992
営業外収益		
受取利息	3,266	2,872
受取配当金	8,184	8,618
その他	32,960	34,698
営業外収益合計	44,411	46,189
営業外費用		
支払利息	39,470	33,811
為替差損	79,262	138,064
その他	2,745	2,043
営業外費用合計	121,478	173,918
経常利益又は経常損失()	64,322	843,263
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,657
固定資産売却益	10,828	-
その他	-	118
特別利益合計	10,828	16,776
特別損失		
固定資産除却損	6,709	1,842
投資有価証券評価損	20,281	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	10,703
その他	-	1,968
特別損失合計	26,990	14,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,484	845,524
法人税、住民税及び事業税	12,700	243,568
法人税等調整額	34,332	88,120
法人税等合計	21,631	331,688
少数株主損益調整前四半期純利益	-	513,836
四半期純利益又は四半期純損失()	58,853	513,836

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,380,160	3,747,385
売上原価	2,744,153	2,932,978
売上総利益	636,007	814,407
販売費及び一般管理費		
運搬費	95,967	94,470
役員退職慰労引当金繰入額	5,649	9,062
給料及び賞与	117,441	112,873
賞与引当金繰入額	15,818	26,200
役員賞与引当金繰入額	7,125	9,699
退職給付引当金繰入額	4,980	4,915
減価償却費	10,891	7,825
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	190,562	194,817
販売費及び一般管理費合計	448,437	459,868
営業利益	187,570	354,539
営業外収益		
受取利息	553	466
受取配当金	4,328	3,396
為替差益	11,094	-
その他	6,957	10,919
営業外収益合計	22,933	14,781
営業外費用		
支払利息	14,036	10,229
為替差損	-	37,730
その他	1,301	74
営業外費用合計	15,338	48,034
経常利益	195,165	321,286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,108	-
その他	100	-
特別利益合計	1,208	-
特別損失		
固定資産除却損	4,874	916
役員退職慰労引当金繰入額	-	10,703
特別損失合計	4,874	11,619
税金等調整前四半期純利益	191,500	309,667
法人税、住民税及び事業税	1,804	41,264
法人税等調整額	81,802	79,047
法人税等合計	83,606	120,311
少数株主損益調整前四半期純利益	-	189,356
四半期純利益	107,893	189,356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,484	845,524
減価償却費	764,518	652,485
貸倒引当金の増減額(は減少)	168	1,350
賞与引当金の増減額(は減少)	1,339	16,860
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,375	597
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,566	32,280
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,949	11,355
受取利息及び受取配当金	11,451	11,490
支払利息	39,470	33,811
為替差損益(は益)	59,131	124,573
有形固定資産売却損益(は益)	10,828	-
固定資産除却損	6,709	1,842
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,657
投資有価証券評価損益(は益)	20,281	-
売上債権の増減額(は増加)	832,924	379,857
たな卸資産の増減額(は増加)	151,276	50,735
仕入債務の増減額(は減少)	825,535	557,592
未払金の増減額(は減少)	103,238	128,777
その他	203,492	82,459
小計	1,232,552	2,031,258
利息及び配当金の受取額	11,552	9,729
利息の支払額	44,499	33,876
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	212,404	17,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,010	1,989,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	92,799	64,298
定期預金の払戻による収入	78,812	27,263
有形固定資産の取得による支出	180,652	293,353
有形固定資産の売却による収入	25,742	-
無形固定資産の取得による支出	7,155	8,169
投資有価証券の取得による支出	31,319	6,115
投資有価証券の売却による収入	-	77,000
その他	15,057	4,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,429	263,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	600,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	519,792	399,792
自己株式の取得による支出	61,111	36
配当金の支払額	31,966	61,810
リース債務の返済による支出	73,597	30,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,532	1,092,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,808	58,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,550,305	575,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,789	3,276,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,416,094	3,852,615

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金の新設)	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間に役員退職慰労金制度を設けたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間発生額1,337千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額10,703千円は特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益が1,337千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,040千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,519,290千円	現金及び預金勘定 4,010,542千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103,195	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 157,927
現金及び現金同等物 3,416,094	現金及び現金同等物 3,852,615

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,546,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 359,884株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,863	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	車輦関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,234,394	145,765	3,380,160	-	3,380,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,234,394	145,765	3,380,160	-	3,380,160
営業利益	325,750	9,083	334,833	147,263	187,570

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	車輦関連部品 (千円)	新規事業品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,143,664	375,990	8,519,655	-	8,519,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,143,664	375,990	8,519,655	-	8,519,655
営業利益	439,224	1,631	440,856	428,111	12,745

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の使用目的、製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
車輦関連部品	自動車の駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等 産業機械部品、農業機械部品、計測器部品、建設機械部品、電気・電子機器部品等
新規事業品等	連続ねじ締め機、ねじ連綴体、柑橘類皮むき機等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,084,139	296,021	-	3,380,160	-	3,380,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,582	26,799	30,768	109,150	109,150	-
計	3,135,721	322,820	30,768	3,489,310	109,150	3,380,160
営業利益又は営業損失()	335,119	4,386	2,700	336,805	149,235	187,570

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,799,652	720,002	-	8,519,655	-	8,519,655
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,135	56,271	79,678	272,085	272,085	-
計	7,935,787	776,274	79,678	8,791,740	272,085	8,519,655
営業利益又は営業損失()	534,817	73,760	20,435	440,621	427,876	12,745

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) 東南アジア.....ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	260,645	36,662	19,230	316,538
連結売上高(千円)				3,380,160
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	7.7	1.1	0.6	9.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	626,942	99,431	34,355	760,728
連結売上高(千円)				8,519,655
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	7.4	1.1	0.4	8.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) 欧州.....イギリス、ポーランド他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輻関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輻関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,467,702	505,154	10,972,857	-	10,972,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,467,702	505,154	10,972,857	-	10,972,857
セグメント利益	1,392,410	52,591	1,445,002	474,010	970,992

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輻関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,588,481	158,904	3,747,385	-	3,747,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,588,481	158,904	3,747,385	-	3,747,385
セグメント利益	509,295	14,256	523,552	169,013	354,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(千円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
全社費用	474,010	169,013

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,272円92銭	1株当たり純資産額 1,215円28銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 83円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	58,853	513,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	58,853	513,836
期中平均株式数(千株)	6,265	6,186

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	107,893	189,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	107,893	189,356
期中平均株式数(千株)	6,224	6,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。